

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2019年8月9日

報告書（資金）：平成31年度 完了報告書（JPF）

平成31年度 JPF 完了報告書

事業名	ネパールにおける南アジア洪水による被害に関する緊急初動調査
事業対象地	ネパール ラウタハト郡
事業期間	事業期間：2019年7月23日～2019年8月9日
公的資金種別	ジャパン・プラットフォーム
予算	4,978,230円
事業の成果 （概要）	<p>シャンティ国際ボランティア会（以下「SVA」）は、タライ地域のラウタハト郡において洪水の被害状況とニーズ把握のための調査を行なった。調査は洪水発生時から2週間が経過していたが、未だ水が引いておらず、以下の通り、想定よりも大きな被害であることが明らかとなったため、後続の支援事業実施を決定した。</p> <p>まずSVAは、現地カウンターパート Community and Rural Development Society Nepal（以下「CARDSN」）とともに、ラウタハト郡で活動する地元NGOの案内の下、同郡の4つの地域（ガウル自治体第1区、同自治体第4区、ドゥルガ・バグマティ自治体、パロハ自治体）を訪問した。訪問先では、被災した世帯の全壊・半壊の家屋を視察し、住民から話を聞いた。ほとんどの村は洪水の水が完全には引いておらず、村内に数センチから数十センチの大小の水溜りが点在し、多くの地面がぬかるんでいる状態だった。大半の家屋にはドアがなく、水がそのまま家の中に入ったために泥だらけになっており、備蓄していた食糧が被害を受け、唯一の家財道具である鍋や皿、衣服が流されていた。また、木材の骨組みに泥や藁で壁を作った家屋も多く、脆弱な構造であったために甚大な家屋被害に繋がったことが判明した。被災直後に行政や支援団体から物資を受け取った住民もいたが、その内容は、1世帯にビニールシート1枚と少量のビスケット等の僅かなものだったことが調査で判明した。低カーストや低所得の人々のコミュニティは特に脆弱性が高く食糧が喫緊のニーズであると判断し、緊急救援物資として食糧配布を実施した。調査を行なった地域のうち、どこからも支援がなく、郡および自治体から支援要請のあったラウタハト郡パロハ自治体の335世帯に対し、物資（1世帯あたり米30kg、小麦粉10kg、豆5kg、食用油1リットル、塩2袋、石鹼5個）を配布した。</p> <p>調査をしていく中で、ラウタハト郡の隣郡であるサルラヒ郡は、死者数は少なかったものの物理的被害は甚大であり、被災世帯は1万世帯に上ることが分かった。一方で、支援団体からの支援が非常に限定されていることがサルラヒ郡の食糧安全管理官（Food Security Officer）からの情報で明らかとなった。これらの状況を踏まえ、支援の予定がなく食糧ニーズが深刻なサルラヒ郡において、後続支援事業として物資配布事業を実施することを決定した。</p>
教訓・提言	SVAは、ラウタハト郡パロハ自治体の第1区、2区の全住民335世帯に緊急救援

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：ネパール

日付：2019年8月9日

報告書（資金）：平成31年度 完了報告書（JPF）

物資（1世帯あたり米 30kg、小麦粉 10kg、豆 5kg、食用油 1リットル、塩 2袋、石鹼 5個）を配布した。被災した地域は広域で、視察したどの地域も何かしらの支援を必要としていたが、低カーストや低所得など脆弱層が集住するコミュニティを対象を絞り、その中でも未だ支援を受けておらず、郡および自治体レベルで支援要請のあったラウタハト郡のパロハ自治体の上記該当区に対し物資配布を行なうこととした。配布世帯リストを各区長から入手し、受領確認を行なうリストおよび住民に持参してもらうバウチャーを作成した。配布当日は、バウチャーを持参した住民に対し区長ら自治体関係者が本人確認を行なったうえで物資を配布した。

配布当日に無作為で行なったインタビューでは、26人中全員が洪水の被害を受けており、9人が親戚宅、6人が友人宅、5人が学校などの施設に避難しており、3人が被災後に手作りの自宅を作って生活しているという結果であった。多くの被災者が家屋被害を受けたために住宅のニーズを訴えていたが、同時に、洪水により家の中に保管していた食糧を失い金銭の蓄えもなく、日々の食事に困っているとの声が多くあげられた。対象地として選定した地域が被災地であり、人々の食糧ニーズが高かったといえることから、本事業を計画通りに達成したと判断した。

学びや教訓として、まず物資配布当日のロジについて、裨益者の来場に時間差を設けなかったのは、裨益者の負担の面でも効率の面でも、適当ではなかった。2つの区の住民へ物資を配布するため、学校の運動場で2つの受付を準備し本人確認を行なったが、物資配布前から会場は大勢の人でごった返し、交通整理が大変困難となった。現地のコンテキストや物資配布運営側のキャパシティーにもよるが、一度に実施する配布世帯数をなるべく絞り、運営側が人の動きを容易にコントロールできる環境を整え、安全と正確さを確保する必要がある。